

「活動指標」シート

資料 1

基本目標	基本施策 〔取組の方向〕 該当箇所(No.)	活動指標	計画書	現状値 (R3年度 実績)	R5実績	R6実績	R9年度 目標値	達成率 (R9年度目標値 に対するR6実績)	課題・今後の取り組みなど	担当課	資料2 〔具体的な施策〕 該当箇所(No.)	活動指標 (連番に したもの)		
1 男女共同参画社会の 実現	1 意識改革を進める 啓発活動の推進 (1～8)	1 市のホームページの「男女共同参画」ページへのアクセス件数	P39	839件	1136件 (R5.7-)	1387件	1000件	138.7%	・必要な情報を発信しページ内容の充実に努める。	人権共生推進課	1・3・8	1		
		2 事業所を対象とした広報・啓発活動の回数	P39	9回/年	5回	9回	15回/年	60.0%	・関係課と連携し、男女共同参画に関する講演会等を開催し、啓発を推進する。 ・引き続き、広報・啓発していく	人権共生推進課 産業政策課	3	2		
	2 多様な選択を可能にする教育・ 学習の充実 (9～13)	1 市民を対象とした男女共同参画に関する講座の回数	P43	12回/年	2回	4回	15回/年	26.7%	・市民啓発講座において男女共同参画にかかる講座を開催する。また、市政出前講座の開催回数の増加に向けて学校への働き掛けを行う。	人権共生推進課	13	3		
		2 「将来の夢や目標を持っている」と答える子どもの割合(全国学力・学習状況調査)	P43	小6 80.7% 中3 68.6%	小6 79.9% 中3 62.7%	小6 83.3% 中3 64.2%	小6 90.0% 中3 80.0%	小 92.6% 中 80.3%	・引き続き目標値を目指し、児童生徒が夢や目標をもち生き生きと学ぶことができるよう取組をすすめていく。	学校教育課	9・10・11・ 12・13	4		
		3 こうみん未来塾探究コース(キャリア教育)の小中学生の修了者数	P43	—	36人	30人	累計100人	66.0%	・子どもの興味関心や社会トレンドに合った講座のテーマ設定	子ども育成課	10	5		
3 政策・方針決定の場への女性の 参画拡大 (14～18)	1 三田市職員の管理職に占める 女性の割合 (市長部局・教育委員会)	P47	15.9%	18.1%	19.5%	20%	97.5%	・経験や知識豊富な職員の積極的登用も図りつつ、安心して管理職を勤めることができるよう職場環境改善を行う。	人事戦略課	15・16	6			
		2 三田市立学校の管理職に占める女性の割合	P47	18.6%	20.3	23.7%	25%	94.8%	・教頭職の超過勤務時間は、縮減してきてはいるが、依然として多い状況である。今後も継続して勤務時間の適正化に向けて取り組む。また、校内において女性管理職育成に向け充実したOJTがなされるよう、更なる「魅力ある職場づくり」を推進していく。	教育総務課	16	7		
	4 就労の場における女性の活躍の 実現【女性活躍 推進計画】 (19～26)	1 市内事業所を対象にした研修や啓発講座の開催回数	P51	2回/年	3	2	6回/年	33.3%	・関係課と連携し、男女共同参画に関する講演会等を開催する。 ・引き続き、企画・開催していく	人権共生推進課 産業政策課	19・20・21・ 22・23・24	8		
		2 デジタル人材育成のための講座の開催回数	P51	—	6	7	10回/年	70.0%	・人権・男女共同参画プラザにおいて、スキル向上のためのパソコンやSNSを活用した講座の開催する。 ・引き続き、企画・開催していく	人権共生推進課 産業政策課	25・26	9		
	2 女性がいきいきと輝き 活躍できる社会の 実現	5 仕事と生活の調和の実現(ワーク・ライフ・バランス) (27～30)	1 市の男性職員の育児休業取得率	P54	30.0%	50%	55%	50.0%	110.0%	・積極的な育休取得を促進するため啓発を行いつつ、安心して育休取得が出来るよう、職場に対し人材のカバーを万全に行うよう体制を整える。	人事戦略課	29	10	
			2 保育所児童待機数	P54	39人	2	2	0人		・令和4年4月の認可保育所開設により待機児童解消へ向けて目途がついた。今後は入所相談において対応する。	保育振興課	27	11	
		6 地域における女性活躍の推進 (31～33)	3 家事・育児・介護などに関する講座の回数	P54	9回/年	15	31	15回/年	206.7%	・人権・男女共同参画プラザにおいて、女性のための働き方セミナー、男性を対象とした料理教室、パートナーシップメントを重視した事業等、ワーク・ライフ・バランスにかかる事業を開催する。 ・市職員を対象とした研修を関係課と連携して開催する。 ・今後も引き続き、ライフデザイン支援(主として、進学や就職、結婚、妊娠・出産、子育てなど、その後の人生を大きく方向付ける可能性が高い分岐点(ライフイベント)に関して、自分自身の考えや見通しをあらかじめ整理するために必要な機会や知識を提供する。 ・育児関連の講座を必要とする人は、入れ替わりはあるものの、常に一定数いることから、継続して取り組む必要がある。 今後も参加者にとって有益な教室となるよう、子育て世帯のニーズを把握し、内容を適宜見直しながら継続実施する。 ・高齢化に伴い増加が見込まれる家族介護者への支援が必要	人権共生推進課 移住定住促進課 子ども政策課 高齢者支援課	27・28・29	12	
				1 区・自治会における女性役員の割合	P57	16.1%	14.9%	12.9%	30.0%	43.0%	・区・自治会の役員については、依然として男性中心となっている。女性役員を増やすためには、意識改革に加え、業務の負担軽減等、地域の理解と協力が不可欠である。	地域づくり推進課	31・32	13

基本目標	基本施策 （「取組の方向」 該当箇所(No.))	活動指標	計画書	現状値 (R3年度 実績)	R5実績	R6実績	R9年度 目標値	達成率 (R9年度目標値 に対するR6実績)	課題・今後の取り組みなど	担当課	資料2 「具体的な施策」 該当箇所(No.)	活動指標 (連番に したもの)	
3 健康で安全・安心に 暮らせる社会の実現	7 あらゆる暴力の 根絶【DV防止基 本計画】 (34～45)	1 若年層を対象とした暴力根絶のた めの啓発講座の開催数	P60	1回	0	0回	5回	0.0%	・学校に対し市政出前講座やデートDV等予防啓発の講座の開催に向けて働き掛けを行う。また女性に対する暴力をなくす運動期間等にあわせての啓発講座の開催を検討する。	人権共生推進課	34～40	14	
		2 配偶者暴力相談支援センターで の相談件数	P60	297件	236	183	350件	52.3%	・相談件数の減少は、関係機関を含めた相談窓口の各相談内容の周知が進んでいることが理由と思われる。 ・関係機関との連携は、今後も相談内容に合わせて行う。	配偶者暴力相談 支援センター	41～45	15	
	8 生涯を通じた心 身の健康支援 (46～49)	1 特定健診の受診率	P65	31.1%	32.9% (R4年度法定 報告値)	32.2% (R5年度法定 報告値)	45.2%	71.2%	・引き続き、WEB予約システムの安定稼働による受診しやすい環境整備と、データを用いた効果的な受診勧奨などにより、受診を促進し、市民の主体的な健康管理の実践を推進する。	国保医療課	46	16	
		2 肥満とやせの人の割合	40～60 歳代男性 の肥満	P65	32.1%	R4実績 29.9%	R4実績 29.9%	25.0%以下	83.6%	・引き続き、各種健康教育等の健康増進事業や食育推進事業において、健康・栄養課題に関する啓発を行う。	健康増進課	46	17
			18～30 歳代女性 のやせ	P65	15.8%	R4実績 8.1%	R4実績 8.1%	13.0%以下	160.5%	・引き続き、各種健康教育等の健康増進事業や食育推進事業において、健康・栄養課題に関する啓発を行う。			
	9 困難を抱えた 人々が安心して 暮らせる支援 (50～54)	1 女性のための相談件数	P68	233件	138	195件	400件	48.8%	・女性のための相談、くらしの人権相談窓口等を引き続き設置し、相談内容に合わせて関係機関と連携し対応する。	人権共生推進課	51	18	
		2 性的マイノリティのための相談件 数	P68	7件	5	7件	累計35件	34.3%	・性的マイノリティ特設電話相談を引き続き実施する。	人権共生推進課	52	19	